

令和 5 年 6 月 27 日現在

機関番号：12401

研究種目：基盤研究(C) (一般)

研究期間：2017～2022

課題番号：17K04529

研究課題名(和文)「ケアリング・コミュニティとしての学校」における教師の専門的力量形成過程の研究

研究課題名(英文) Teachers' Professional Development in "School as Caring Community"

研究代表者

北田 佳子 (Kitada, Yoshiko)

埼玉大学・教育学部・教授

研究者番号：60574415

交付決定額(研究期間全体)：(直接経費) 2,000,000円

研究成果の概要(和文)：本研究は、経済的・学力的困難を抱える子どもの支援を重視する「ケアリング・コミュニティとしての学校」の日米比較を通して、そこで育まれる教師の専門的力量を解明することを目的とする。研究の結果、調査校の教師たちは、「学び」と「ケア」の双方を中核とした「授業研究/レッスンスターディ」を通して、1)「ケアリング」概念の拡張：生活面や人間関係面のケアだけでなく、学問領域におけるケアを重視した実践、2)「社会的公正」視点の意識化：公正で質の高い教育を推進する責務を意識した実践、3)「教師のエージェンシー」概念の重視：新自由主義的な教育改革に対抗し得る主体性を重視した実践、を行っていることが明らかになった。

研究成果の学術的意義や社会的意義

国内外において従来、経済的・学力的困難を抱える子どもたちの支援は主に生活/生徒指導や人間関係づくりの領域に限定され、学びの質を高める実践とは切り離した問題として扱われる傾向が強かった。それに対し、本研究の成果は、経済的・学力的困難を抱える子どもたちの支援には、学びの質の向上とケアリングの両方が必要不可欠であることを明らかにし、さらに「学び」と「ケア」を中核とした「授業研究/レッスンスターディ」を通して育まれる教師の専門的力量を、「ケアリング」「社会的公正」、「教師のエージェンシー」という3つの理論的視座から意味づけたことに学術的・社会的な意義がある。

研究成果の概要(英文)：The purpose of this study is to investigate teachers' professional development in the cases of Japanese and American "school as caring community," where teachers support underserved and underperformed students. The result of the study revealed that teachers in the study schools developed the following professional expertise through "jugyou kenkyu / lesson study" focusing on learning and caring: 1) Teachers expanded on the concept of "caring" to emphasize the importance of care in not only students' living and relationship building, but academic learning. 2) Teachers recognized the importance of "social justice" in promoting quality and equity in learning and caring for students. 3) Teachers developed "teacher agency" to resist neoliberal educational reforms.

The results of this study have important implications for the development of "school as caring community" as well as for teacher education research.

研究分野：教師教育、授業研究

キーワード：教師教育 教師の専門性 授業研究 レッスンスタディ ケアリング 社会的公正 教師のエージェンシー

1. 研究開始当初の背景

近年、日本における子どもたちの学力格差の問題が深刻化している。その背景には、家庭環境等で不利な状況に置かれている子どもたちの学習意欲の低下や基礎学力の欠如が存在すると言われている。そうした問題を抱える子どもたちに向き合い、彼らの困難に寄り添った適切な支援を行うことで、一人ひとりの学びを保証していこうとするのが「ケアリング・コミュニティとしての学校」である。アンディ・ハーグリーブスによれば、「ケアリング・コミュニティとしての学校」とは、家庭環境や学習面等でさまざまな困難を抱える子どもたちに対する「学び」と「ケア」を重視した教育実践を推進する学校であり、近年大きな注目を集めている（ハーグリーブス、2015）。しかし、その研究は緒に就いたばかりであり、とりわけ、「ケアリング・コミュニティとしての学校」において育まれる教師の専門的力量については、まだ十分研究されているとは言い難い状況にある。

(1) 国外の動向

ハーグリーブスは、学校の使命は「学び」と「ケア」にあるとし、「ケアリング・コミュニティとしての学校」の重要性を主張している。彼の調査対象校であるカナダ・オンタリオ州のブルー・マウンテン中等学校（Blue Mountain Secondary School、以下 BMSS）は、21世紀に相応しい革新的なカリキュラムを展開するだけでなく、経済的・学力的に困難を抱える子どもたちへのケアを重視する「ケアリング・コミュニティとしての学校」の事例として、世界的な注目を集めてきた（ハーグリーブス、2015）。同様の事例はアメリカにも見られる。デボラ・マイヤーによってニューヨーク州のハーレムに設立された公立セントラル・パーク・イースト小学校（Central Park East Elementary School、以下 CPE1）と中等学校（Central Park East Secondary School、以下 CPESS）も、革新的なカリキュラムを備え、かつ貧困や人種差別等の問題を抱える多くの子どもたちを支える「ケアリング・コミュニティとしての学校」の典型であり、全米のみならず世界中から注目されてきた（マイヤー、2011）。

しかしながら、双方の学校とも、近年のテスト学力によるアカウントビリティ政策の影響を受け、大きな変容を余儀なくされている。革新的なカリキュラムはスタンダードに準拠した画一的なものに変更され、「ケアリング」の実践も大きく制限された結果、教師間に大きな分断が生じることとなった。さらに CPESS は中学校と高校に分裂し、最終的に中学校は閉鎖に追い込まれた。こうした変容の背景の一つには、もともと当該校の教師たちの協働が、学校運営や生徒指導、人間関係づくりにおいて活発だった一方で、授業においては基本的に教師が個人主義的に実践していたため、アカウントビリティ政策がトップダウンで学校に持ち込まれた際に、それに対抗し得る教師の協働が授業実践の文脈で十分機能しなかったことが考えられる。

(2) 国内の動向

日本でも 2000 年頃から学力低下や学力格差の問題に注目が集まるようになり（鍋島、2003）、志水宏吉を中心とした「効果のある学校」（または「力のある学校」）研究が行われている。「効果のある学校」とは、人種や階層等の社会的要因に起因する子どもたちの学力格差を、何らかの支援によって克服している学校のことであり、基本的な考え方は「ケアリング・コミュニティとしての学校」と共通するところが多い。志水らの研究グループは、大阪の貧困地域の学校で長期的なフィールドワークを行い、貧困等に起因する学力格差の是正に成功した学校の事例を発表している（志水、2014）。また、フル・インクルーシブ教育で全国的な注目を集めた大阪市立大空小学校は、障がいだけでなく経済的にもさまざまな困難を抱える子どもが多く在籍する学校である。当校の教師たちは子ども一人ひとりをケアし彼らの学習権を保障する教育実践を行っており（木村、2015）、「ケアリング・コミュニティとしての学校」に類似する多くの特徴が見られる。

しかし、これらの学校でも上述の BMSS や CPE1・CPESS と同様、教師の協働は重視されているもののその大半は生活／生徒指導や人間関係づくりの領域に留まっており、「授業研究」に代表されるような授業実践に関する協働にはほとんど言及されていない。もちろん、困難を抱える子どもたちにとって、生徒指導や人間関係づくりは重要な支援である。だが、子どもと教師の双方にとって最も多くの時間を過ごすのは授業であり、なおかつ、さまざまな困難に起因する学力格差の問題が直接露呈するのも授業である。そのため、今後は、生活／生徒指導や人間関係づくりに留まらず、「ケアリング・コミュニティとしての学校」における授業実践という文脈で、教師たちが同僚とともにどのように専門的力量を発展させていくのかを解明していく必要がある。

2. 研究の目的

1 で述べた背景を踏まえ、本研究では、「ケアリング・コミュニティとしての学校」における授業実践、具体的には「授業研究」を通して、教師たちが同僚とともに学び合いながら、子どもたちの「学び」と「ケア」に関する専門的力量をいかに発展させていくのかを明らかにすることを目的として設定した。この目的を達成するために、以下に示す 3 つの視点を中心に研究を進めることとした。

(1) アメリカの「ケアリング・コミュニティとしての学校」における「レッスンスタディ」の実態解明

「授業研究」は日本特有の教師の学習システムだが、現在「レッスンスタディ」という名称で世界に広がりを見せており、なかでもアメリカは90年代後半にいち早く導入をした国である。いくつかの州では、貧困や人種差別等の問題を抱える学区が学力向上施策の一環として「レッスンスタディ」を導入しており、本研究では、そうした導入校を複数視察した後、ある一つの学校を調査対象校に選定する。そして、当該校の教師たちが「レッスンスタディ」を通して、子どもたちの「学び」と「ケア」に関する専門的力をどのように発展させているのかを明らかにする。上述のようにアメリカでは、アカウンタビリティ政策に代表される新自由主義的な教育改革が先行して展開しているため、今後の日本の状況を考える際に重要な知見を得られるものと考えた。

(2) 日本の「ケアリング・コミュニティとしての学校」における「授業研究」の実態解明

「授業研究」は明治期から続く日本特有の教師の学習システムだが、経済的・学力的にさまざまな困難を抱える子どもへの「ケア」は、生活／生徒指導や人間関係への配慮問題として扱われることが多いため、「授業研究」では周辺化される傾向が強い。つまり、子どもたちの「学び」の質を上げることと「ケアリング」は、切り離して考えられている傾向が強い（北田，2015）。しかしながら、佐藤学が提唱する「学びの共同体」の学校改革／授業改革に取り組んでいる学校は、「授業研究」の中核に「学び」と「ケア」の両方を据えた実践を行っている（佐藤，2012）。本研究代表者も、現在、複数の「学びの共同体」実践校に校内授業研究の講師として関わっており、そうした学校のなかから一校を取り上げ、当該校の教師たちが「授業研究」を通して、子どもたちの「学び」の質向上と同時に「ケアリング」の力をどのように発展させているのかを明らかにすることにした。

(3) 日米比較から「ケアリング・コミュニティとしての学校」で育まれる「学び」と「ケア」に関する教師の専門的力を解明する

(1)と(2)の研究成果を踏まえ、「ケアリング・コミュニティとしての学校」における「授業研究／レッスンスタディ」のなかで育まれる教師の専門的力について明らかにする。その際、①ネル・ノディングズの「ケアリング論」（ノディングズ，1997；2007）、②ケネス・ザイクナーとダニエル・リストンの提唱する教師教育における「社会的公正（social justice）」の概念（Zeichner & Liston, 2014）、③マーク・プリーストリーらの「教師のエージェンシー（teacher agency:教師の主体行為性）」（Priestley et al., 2016）の概念を理論的基盤として設定する。これらは近年、経済的・学力的・人種的にさまざまな困難を抱える子どもたちの教育に携わる教師の専門的力を示すキーワードとして、世界的に重視されているものである。日米の事例をこの3つの理論的視座から分析・考察し、「ケアリング・コミュニティとしての学校」の「授業研究」を通して育まれる教師の専門的力を理論的に分析し意味づけることを目指す。

3. 研究の方法

(1) ジョン・ミューア小学校（アメリカ）の事例調査

「ケアリング・コミュニティとしての学校」の特徴を有し、かつ「レッスンスタディ」を実践している学校として、カリフォルニア州・サンフランシスコにある公立ジョン・ミューア小学校（John Muir Elementary：以下ミューア小学校）を対象とし、現地視察、当校の教師や関係者への聞き取り、各種関連資料の分析・考察を行う。当該校の選定の理由は、まずサンフランシスコは全米のなかでも経済格差や学力格差が顕著な地域であること、また、研究代表者が本研究期間中にフルブライトの特別研究員（2019-2020年）としてサンフランシスコ近隣に10カ月滞在する機会を得たため比較的長期の調査が可能であったこと、なかでもミューア小学校は2013年から「レッスンスタディ」を導入し、学区内で最も長い「レッスンスタディ」の実践の蓄積があったことによる。

(2) 浜之郷小学校（日本）の事例調査

「ケアリング・コミュニティとしての学校」と類似の特徴を持つ「学びの共同体」推進校のなかから、茅ヶ崎市立浜之郷小学校（以下、浜之郷小学校）を調査対象校として取り上げ、現地調査、教師や関係者への聞き取り、各種関連資料の分析・考察を行った。選定の理由として、浜之郷小学校は「学びの共同体」の黎明期から現在に至るまで約25年間実践を続けており、全国の実践校のなかでも最も実践歴が長く、また「学びの共同体」としての象徴的な学校であることによる。

(3) 理論的視座に基づく事例分析

上述の①ノディングズの「ケアリング論」、②ザイクナーとリストンの「社会的公正」の概念、③プリーストリーらの「教師のエージェンシー」概念に関する先行研究や関連資料を収集・分析し、「ケアリング・コミュニティとしての学校」における「授業研究／レッスンスタディ」の事例の日米比較から描出される「学び」と「ケア」に関する教師の専門的力を、理論的に解明し

意味づける。

4. 研究成果

(1) ジョン・ミューア小学校（アメリカ）の事例調査結果

カリフォルニア州・サンフランシスコ統合学区のミューア小学校は、約 200 名の生徒と 15 名程度の教職員で構成されている公立学校である。生徒の約 80%がヒスパニックとアフリカン・アメリカンで占められており、貧困や人種問題等さまざまな困難を抱える子どもたちが多数在籍しているため、教師はそうした子どもたちを支援することを重視した実践を行っている。当校の視察、教師や関係者へのインタビュー、各種資料を分析・考察した結果、つぎのことが明らかになった。

第一に、ミューア小学校は、アメリカにおける「レッスンスタディ」の広がりにより主要な役割を果たしたミルズ大学のキャサリン・ルイスの助言を受け、2013 年から算数に焦点化した校内授業研究を学校全体で推進している学校である。アメリカでは上述のように、授業実践は個人主義を基本として行われるため、学校全体で授業に関する研修を行うことは極めて珍しく、ましてや、「レッスンスタディ」のように同僚間で互いの授業を観合い・学び合うという研修は、多くのアメリカの教師にとって非常に抵抗感があるものであった。実際、ミューア小学校の「レッスンスタディ」は、導入当初は日本の「授業研究」の理念に賛同した一部の教師たちによる実践という形でスタートしており、最終的に全校の実践となるまでに 3 年程の期間を要している。最終的に「レッスンスタディ」の取り組みが全校に広がっていった理由としては、当校の子どもたちを支援するために生活面や人間関係面の「ケア」はもちろんのこと、授業改善を通して「学び」の質を高めていくことが必要不可欠であるという認識を教師たちが持つに至ったためである。

第二に、ミューア小学校の「レッスンスタディ」の取り組みは、学区教育委員会と連携した教員研修プロジェクトとして運営されており、さらにそのプロジェクトは、地域住民の特別税により運営されている全米でも極めて珍しい取り組みであることが明らかになった。カリフォルニアは、セラノ判決や提案 13 号 (Proposition 13) に代表されるように、アメリカにおいてもいち早く富裕学区と貧困学区の格差解消に取り組んできた歴史をもつ。そのため、子どもが貧困や人種問題によって被る不利益を是正するために、地域住民の選挙による合意のもとに特別税が徴収され、学校教育に還元される仕組みが構築されているのである。そして、その仕組みを活用した基金によって、ミューア小学校の「レッスンスタディ」の実践は持続可能な取り組みとなっていることが判明した。

第三に、このミューア小学校と学区教育委員会の連携による「レッスンスタディ」プロジェクトは、「すべての生徒に『公正で質の高い教育』を保障する学校づくりと、『社会的公正』を促進できる力量を持つ教師を育成する」ことを目的とする取り組みであることが確認できた。既述のように、「社会的公正」の概念は近年アメリカの教師教育において重視されているものであり、さまざまな困難を抱える子どもたちの教育に携わる教師の専門的力量の一つと考えられている。こうした考えは、まだ日本の教師教育や「授業研究」の取り組みではあまり強調されていないが、今後の日本の課題を考える上で重要な示唆を与えてくれるものである。

(2) 浜之郷小学校（日本）の事例調査結果

浜之郷小学校には、約 520 名の児童と 25 名程度の教員が在籍している。児童のなかには経済格差・学力格差など多様な困難を抱える子どもたちも少なくないため、教師たちは子どもたちの生活面や人間関係面はもちろんのこと、「一人残らず子どもの学びの権利の実現」を目指し、「授業研究」によって培われた同僚性を核とした教育実践を行っている。当校の現地調査、教師や関係者へのインタビュー、各種資料を分析・考察した結果、明らかになったことは以下の通りである。

第一に、浜之郷小学校は、上述の佐藤の助言を受け、1998 年に茅ヶ崎市教育委員会による「学びの共同体」のパイロットスクールとして創設された公立学校である。「学びの共同体」は、デューイの創設したシカゴ大学の実験学校に見られる学校像に由来するものであるが、それを佐藤が発展させ、「公共性」「民主主義」「卓越性」の原理に基づき提唱した「21 世紀型の学校」のヴィジョンである。このヴィジョンに共鳴した当時の茅ヶ崎市教育委員会学校教育課指導課長の大瀬敏昭（初代浜之郷小学校校長）が、「茅の教育プラン」（茅ヶ崎市学校改革 10 年計画）を作成し市議会の決議を経て新設したのが浜之郷小学校である（佐藤，2012）。しかしながら、創設から約 25 年が経過しているため、現在の当校の位置づけは自治体管轄の他校とほぼ同様となっている。また、当該地域の管理職は 1～3 年、教諭は 10 年以内に異動を余儀なくされるため、創設時のヴィジョンを継承していくことは毎年の課題となっている。

第二に、浜之郷小学校では「授業研究」をほぼ月 1 回実施しており、全教師が年度に最低 1 回は授業を公開し、学年教科関係なく同僚と観合い・学び合うという実践を創設以来続けている。当校では既述のように、子どもたちの「学び」の質を上げることと「ケアリング」は切り離せるものではなく、授業のなかでこそ「学び」と「ケア」の双方を重視する必要性があることを強調している。

第三に、浜之郷小学校では、学校全体で研究対象の教科やテーマを決めず、各教師が自ら探究してみたい個人研究テーマと教科を設定しているという特徴がある。日本の小学校では、多くの場合「国語」や「算数」などを全校共通の研究対象とすることが多く、浜之郷小学校のような形

をとっている学校は極めて少ない。当校では、子どもだけでなく教師一人ひとりの学びも保障するという観点から、各自が主体的に研究を推進しながら互いの実践を交流し合うなかで学び合うことを重視しているため、こうしたスタイルがとられていることが明らかとなった。

(3) 「ケアリング・コミュニティとしての学校」の「授業研究／レッスンスタディ」を通して育まれる教師の専門的力量的分析結果

(1)と(2)の結果を、「ケアリング」「社会的公正」「教師のエージェンシー」という3つの理論的視点から分析・考察した結果、「ケアリング・コミュニティとしての学校」における「授業研究／レッスンスタディ」で育まれる教師の専門的力量的は、つぎのように整理することができる。

①「ケアリング」概念の拡張

ノディングズは、「ケアリング」は人間関係の領域に留まるものではないとし、「動物や植物や地球のケア」「人工物（物や道具）のケア」「理念（学問や芸術）のケア」といった領域に拡張し提唱している（ノディングズ，2007）。ミュール小学校と浜之郷小学校は両者とも、「レッスンスタディ／授業研究」を通して、「学び」の質を高めることと「ケアリング」を分離せず、双方とも子どもの支援に必要な教師の力量であると捉えていた。つまり両校の教師たちは、「ケアリング」を生活面や人間関係への支援に留まる狭い概念ではなく、ノディングズの言うような「学び」の領域にまで拡張した概念として捉えることができていると言えよう。しかしながら、ミュール小学校の実践は、まだ「算数」に限定されているため、今後は他教科へと対象を広げ、あらゆる教科において「学び」と「ケア」を重視していくことが課題である。

②「社会的公正」視点の意識化

歴史的に根深い人種問題を抱えるアメリカでは、近年、「社会的公正」の視点を明確に持つことが教師に求められる重要な力量の一つとなっている。ミュール小学校における「レッスンスタディ」の実践は、『公正で質の高い教育』を保障する学校づくりと、『社会的公正』を促進する力量を持つ教師を育成する」という目的を明示した学区教育委員会とミュール小学校の連携によるプロジェクトに基づくものであり、その運営資金を市民からの徴税で賄うという地域住民と一体となった活動であった。一方、浜之郷小学校が依拠する「学びの共同体」の原理の一つである「公共性」は、「社会的公正」と共通する点が多いものの、明確にその視点を「授業研究」と結びつけて打ち出しているとはまでは言い難い。浜之郷小学校だけでなく、日本の「授業研究」やさらには日本の教師教育の文脈では、まだ「社会的公正」の概念は明示的に意識化されているとは言いえない状況にある。だが、子どもたちの抱えている問題が益々複雑化している日本においても「社会的公正」の概念は、今後明確に打ち出していく必要がある。

③「教師のエージェンシー」概念の重視

近年のアカウンタビリティ政策に代表される新自由主義的な教育改革に対抗し得る「教師のエージェンシー」は、今後益々重要となる。「授業研究／レッスンスタディ」において「教師のエージェンシー」を保障するためには、個々の教師が主体的に研究に取り組むことのできる活動としていくことが必要である。そもそも「授業研究」の文化が無かったアメリカで、ミュール小学校のように約10年間も「レッスンスタディ」を継続しているという事実は、まさに「教師のエージェンシー」が結実した結果である。一方、日本では「授業研究」の文化が古くから存在するものの、研究テーマがトップダウンで与えられることも多く、各教師が自主的に取り組みにくい実態も散見する。それに対して、浜之郷小学校に見られる「個人研究テーマ」の仕組みは、まさに個々の「教師のエージェンシー」の保障につながるものであり、今後日本の他の学校でも導入を検討すべきものとして注目に値すると言えよう。

<引用文献>

- ①ハーグリーブス，A. (2015) 『知識社会の学校と教師—不安定な時代における教育』（木村優他監訳）、金子書房
- ②北田佳子 (2015) 「なぜ、いま『協同的な学び』が必要とされているのか：「知識経済」の限界を乗り越える力を育むために」『学校教育研究』30巻、23-37頁
- ③木村泰子 (2015) 『「みんなの学校」が教えてくれたこと：学び合いと育ち合いを見届けた3290日』、小学館
- ④マイヤー，D. (2011) 『学校をかえるカーイースト・ハーレムの小さな挑戦』、(北田佳子訳)、岩波書店
- ⑤鍋島祥郎 (2003) 『効果のある学校—学力不平等を乗り越える学校』、解放出版社
- ⑥ノディングズ，N. (1997) 『ケアリング：倫理と道徳の教育—女性の観点から』（立山善康他訳）、晃洋書房
- ⑦ノディングズ，N. (2007) 『学校におけるケアの挑戦—もう一つの教育を求めて』（佐藤学監訳）、ゆみる出版
- ⑧Priestley, M., Biesta, G., & Robinson, S. (2016). *Teacher agency: an ecological approach*. Bloomsbury
- ⑨佐藤学 (2012) 『学校改革の哲学』東京大学出版会
- ⑩志水宏吉 (2014) 『「つながり格差」が学力格差を生む』、亜紀書房
- ⑪Zeichner, K.M. & Liston, D.P. (2014) *Reflective teaching: an introduction 2nd ed.*, Routledge.

5. 主な発表論文等

〔雑誌論文〕 計5件（うち査読付論文 2件/うち国際共著 0件/うちオープンアクセス 4件）

1. 著者名 北田 佳子	4. 巻 32
2. 論文標題 カリフォルニア州における「区画税」制度の意義と課題	5. 発行年 2022年
3. 雑誌名 アメリカ教育研究	6. 最初と最後の頁 33～51
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） 10.51050/jaaes.32.0_33	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスとしている（また、その予定である）	国際共著 -
1. 著者名 Kitada Yoshiko	4. 巻 16
2. 論文標題 Teacher Agency in the Modification of Japanese Lesson Study in the United States	5. 発行年 2022年
3. 雑誌名 Educational Studies in Japan	6. 最初と最後の頁 45～57
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） 10.7571/esjkyoiku.16.45	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスとしている（また、その予定である）	国際共著 -
1. 著者名 浅井 幸子、黒田 友紀、北田 佳子	4. 巻 60
2. 論文標題 カナダ・オンタリオ州のレッジョ・インスピレーション：全日制幼稚園の実施過程に着目して	5. 発行年 2021年
3. 雑誌名 東京大学大学院教育学研究科紀要	6. 最初と最後の頁 645～662
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） 10.15083/0002000606	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスとしている（また、その予定である）	国際共著 -
1. 著者名 北田佳子	4. 巻 46
2. 論文標題 教育の「定型化」に挑む教育実践研究の歩み：明治期・大正期・昭和期の授業研究に焦点化して	5. 発行年 2017年
3. 雑誌名 教育方法46 学習指導要領の改訂に関する教育方法学的検討：「資質・能力」と「教科の本質」をめぐって	6. 最初と最後の頁 98～110
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 北田佳子	4. 巻 37
2. 論文標題 「深い学び」の実現に向けた授業研究とカリキュラム・マネジメントをつなぐために：NPDLの「ディープラーニング」の取り組みに着目して	5. 発行年 2022年
3. 雑誌名 学校教育研究	6. 最初と最後の頁 8～21
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスとしている（また、その予定である）	国際共著 -

〔学会発表〕 計8件（うち招待講演 6件 / うち国際学会 4件）

1. 発表者名 北田佳子
2. 発表標題 社会的公正を志向するLesson Study：米国サンフランシスコ統合学区の取り組みから
3. 学会等名 日本教育方法学会第57回大会
4. 発表年 2021年

1. 発表者名 北田佳子
2. 発表標題 アメリカにおけるLesson Studyの展開：Mills CollegeのLesson Studyグループの役割に着目して
3. 学会等名 日本教師教育学会第31回研究大会
4. 発表年 2021年

1. 発表者名 Yoshiko Kitada
2. 発表標題 Teaching for Social Justice at School as Learning Community
3. 学会等名 The 9th International Conference of School as Learning Community（招待講演）（国際学会）
4. 発表年 2022年

1. 発表者名 北田佳子
2. 発表標題 公正とエクセレンスを追求する米国の公立学校改革：サンフランシスコ統合学区における公立学校改革
3. 学会等名 アメリカ教育学会第32 回大会（招待講演）
4. 発表年 2020年

1. 発表者名 北田佳子
2. 発表標題 The Power of Learning Community under the COVID-19 Pandemic
3. 学会等名 The 8th International Conference of School as Learning Community（招待講演）（国際学会）
4. 発表年 2021年

1. 発表者名 北田佳子
2. 発表標題 アカウンタビリティ政策が教師の教育実践に及ぼす影響：セントラル・パーク・イースト小・中等学校の事例を手がかりに
3. 学会等名 日本教師教育学会第28回大会（招待講演）
4. 発表年 2018年

1. 発表者名 Yoshiko KITADA
2. 発表標題 What are Lesson Studies in Pursuit of 'Happiness' ?
3. 学会等名 World Association of Lesson Studies 2017 International Conference（招待講演）（国際学会）
4. 発表年 2017年

1. 発表者名 Yoshiko KITADA
2. 発表標題 Collaborative Learning for Creating Democratic Classrooms
3. 学会等名 The 10th International Conference of School as Learning Community (招待講演) (国際学会)
4. 発表年 2023年

〔図書〕 計0件

〔産業財産権〕

〔その他〕

-

6. 研究組織

氏名 (ローマ字氏名) (研究者番号)	所属研究機関・部局・職 (機関番号)	備考
---------------------------	-----------------------	----

7. 科研費を使用して開催した国際研究集会

〔国際研究集会〕 計0件

8. 本研究に関連して実施した国際共同研究の実施状況

共同研究相手国	相手方研究機関
---------	---------